

ODA 事業の再構築とアフリカ支援の位置づけ

Re-structuring of ODA management and appropriate prosecute of assistance to Africa

○山崎 健介
Kensuke Yamazaki

広島大学 (学術修士)
Hiroshima University (MS)

<要約>

アフリカでの環境破壊と貧困対策の問題について、その背景の分析には、自然科学である生態学の視点からの分析が適切である。

長期的巨視的には、アフリカの人口と環境、資源と分配の問題は、決して日本社会や日本人にとって他人事ではない。

日本の産官学によるアフリカ支援を、①；市民の参加や教育の面、②；国の政策や企業投資、学術調査の面の、両面の側面に分類した。そしてこれらの2つの面について、2000年前後以降の情勢を分析し、評価した。

市民の参加や教育現場では、年数回のアースディやフリーマーケットがあり、国際交流のテントやイベントが開かれている。中高の教育機関でも、総合学習の一環として開発教育がなされている。これらは非常に有意義であり、途上国の教育界にも輸出できると考えられた。

一方で、日本国民の税金からなる ODA を GNI 比何%に割り当てるか、その中でのアフリカなどの各地域ごとのシェアについて、注目されている。①日本の財政や国民負担への割合が適正であること、②国内福祉への予算分に優先を認めること、③歴史・地理的關係や将来への資源依存の視点による各外国地域との關係の優先順位づけが適切になされていること、これらの三要素を満たす必要が考えられた。

<キーワード> ODA、アフリカ、支援、資源生態、農業生産力

はじめに

現在、人類 *Homo sapience* が繁栄を謳歌している地球は、赤道直径 12,756.3km・表面積 510,072,000km²と限られた質量の惑星である。

人類による移動/通信や生産の科学技術が発達した今日、地球上の資源の一次生産量と人類を含めた生物相のバランスの維持は、非常に重要なことである。

そのなかで、アフリカ大陸においては、人類による環境破壊とその貧困対策への懸念が注目されている。

自然科学である生態学の視点から分析すると、アフリカの人口と環境、資源と分配の問題は、植物相動物相その他生物相 (BIOTOPE)、地形気象など物理要因 (PHYSIOTOPE) 等の自然環境の特徴によることは明白である。

すでにルワンダでの虐殺が、根源的な原因として、森林資源と農業生産力の自然資源の再生許容量が、人口の栄養必要量を満たせなくなったための社会変化により起きたことが、米国の生態学研究者の J・ダイヤモンド教授により専門書「文明崩壊」などにて陳述されている。著者も、青年海外協力隊員として2年間赴任した中米グアテマラおよび周辺諸国において、資源や栄養、環境要素に恵まれない人々の社会がどのようにいびつなものになってしまうか、実体験で実感してきた。

ルワンダで発生した悲劇は、人口と資源のバランスが崩れれば、将来、地球上どの地域でも起こりうることである。少なくともアジアの中では、そのような事態になったとしても、世界的にも希少なほど自然資源の豊かな日本は、悲劇をこうむる一番最後の順番にはなるかもしれない。しかしながら、中国などの自然資源が人口の摂取量を満たせずに破綻すれば、そこからの影響を物理的に排除することは非現実的で不可能なことである。

そういう意味で、アフリカの生態資源と人口のバランスをどう保つか、これは日本が他の先進国と共働し、国家レベルで、分野横断的に研究分析し尽くさなければならないことである。そういう意味でアフリカの現状については、メディアなどを通して日本国民へより広く周知され、選挙での投票、立法府議員への要求、司法での手続き、公聴会などでの行政参加、市民運動や購買行動の参考とされる必要がある。

しかしながらそれらの際には、一部の国際市民団体だけがそういった行動主体となり、調査対象の母集団とされるのでは適切でない。一億三千万の日本国民全体の何パーセントが本当にアフリカの支援の必要性を認識しているのか、そういった本当の世論の現状も、支援への支持の比率が低いのは現実であるが、より明確にすることが求められている。

調査方法

日本の産官学によるアフリカ支援を、①；市民の参加や教育の面、②；国の政策や企業投資、学術調査の面の、両面の側面に分類した。そしてこれらの2つの面について、2000年前後以降の情勢を分析し、評価した。

その際に、資源生態学や地球科学、歴史科学に関する文献や書籍、政府資料（外務省、JICA）、毎日新聞などでの学識者による関連記事を参考にした。市民参加型行事への参加やODA事業に関して30名ほどの日本国民への任意の聞き取りも行った。

結果と考察

①

市民の参加や教育現場では、毎年、日比谷公園や代々木公園、各地方都市において、市民団体の主催による年数回のアースディやフリーマーケットがあり、国際交流のテントやイベントが開かれている。中高の教育機関でも、総合学習の一環として開発教育がなされている。

これらにより、少なくとも日本の若い世代には、途上国や異文化の人との人的交流や文化知識の入手普及が進んでいる。そうしたことは、戦前の日中米欧や紛争地域の人々が陥ったような「異文化への排他性や異邦人への残酷性」に対する一定の免疫効果を、青少年の時代から植え付けることに貢献すると思われる。

こうした国際理解教育は、日本が世界に誇るべき人類史的な価値のある理念技術であり、むしろ、この面でまだ遅れている中国や各途上国の教育界に輸出することもできるし、かつ必要とされていると考察された。

②

一方で、日本国民の税金からなる ODA を GNI 比何%に割り当てるか、その中でのアフリカなどの各地域ごとのシェアはどの位が妥当なのか、近年、政府や国民の関心事とされている。

現在アフリカへは、2005 年度までに、例年 ODA が政府予算の 0.2 パーセント、アフリカへのシェアは、ODA 予算の 10%前後を占めている。

その上で、これら予算比率をそれぞれ増額するか減額するか、学識者や NGO・関係者それぞれの理念や利害得失により、様々な意見がある。しかしながら、いずれの意見にせよ、アフリカ支援の財源として、政府予算という「公金」に依存した考え方が多いのが特徴である。

しかしながら、アフリカ支援を、これらの国の公金による事業で増額したり、さらに全面的に賄うすることは、以下の理由により極めて不適切であると考えられる。

なぜなら、もしアフリカ支援を国の公金に全面依存すると、担当公的機関のアフリカ部門のセクションを肥やすだけになる可能性が高い。さらに、世界の中での日本の位置づけや、日本の現在の財政事情、人的雇用や厚生労働、なにより税金を支出する国民の世論にも、それら支援事業の規模や内容はすぐわなくなるであろう。

国内の行政では時々、簡素な農村に利用者の少ない豪華な建物や道路ができて、その結果国民に批判されている。その原因には、公的機関の各部局の予算配分や人員維持がからだ、セクショナリズムの弊害と狭い視野での政策実施がある。外交援助機関の官僚組織内でも、世界中に散らばった地域支局や部門ごとでセクショナリズムの弊害がある。

実際、2000 年前後数年間の中米諸国での援助事業でも、専門的知見や費用対効果を無視して、必要とされていない所や、よりよい代替手段がある所に、人員と予算の無駄使いをしている事業が、多く見受けられている。

先進国の中では、日本の歴史や地理的環境と今後の需要、ヨーロッパ諸国のそれら、さらに覇権国であるアメリカ合衆国の今後の世界戦略、それぞれ異なっている。公金を用いる場合、アフリカには、旧宗主国の欧州諸国や、北米からの援助が相対的に多く投与されることが適切と考えられる。

その上で、日本としては、公的支援としては、①アフリカ大陸における科学的資源研究や、世界規模の人口と環境の長期持続計画の研究に参加すること、②最低限の外交国益のためにアフリカに投資することが可能かと考えられた。

根本的には、日本政府による貧困への公的支援における予算使用の優先順位としては、

- ① 現在日本国内で、公営住宅や河川敷公園などで生活している日本国民の貧困層や、高齢/障害/難病などの社会的弱者への、国内福祉の充実や雇用事業。
- ② 戦争責任・地域共存の必要性・資源依存のある、アジア太平洋・中東の途上地域における適切な社会開発と環境保全への、ODA による補助。
- ③ 短期的には責任も依存もないが、長期的な地球レベルの環境資源問題で考えると、放置することはいずれ日本社会の利益にもすぐわなくなるアフリカや中南米の貧困と環境破壊への対策。

が考えられる。

もちろん、ODA の一部である青年海外協力隊事業においても、このような地域による優先順位付けが、必要とされる。

そしてこういった、日本国内自体の福祉事業の必要性や、日本社会にとっての地理的/依存的重要性の相違により、ODA 予算の使用も以下のようにすることが適切と考えられた。

すなわち、ODA 予算総額は日本の GNI 比 0.1~0.3%、その中でのアフリカのシェアは5~10%が、現在の日本の財務状況や国民負担、国内福祉の充実の点で、妥当と考えられた。

まとめ

戦前に石橋湛山氏（東洋経済新報社）は、肥大化する官製の植民地経済政策や軍務官僚組織を懸念して「小日本主義」の政策を述べられた。このような考えは、現在の ODA 事業や外務官僚組織にも応用適用する必要がある。

日本からのアフリカ支援の強化に関しては、ODA のような外交の公的資金によるものではなく、文科省の科学研究助成（科研）のような学術助成基金や、民間の慈善資金を用いることが有効である。

それでも科研のような公的資金には、税金を供給する国民の理解が必要なため、IT 長者や大学教授などの高額所得者や高収益企業による、民間からの任意の寄付や好意的な事業参加が考えられる。

資源的に許容範囲内の自由競争や事業意欲は損なわない範囲で、それらの民間個人や企業が、「よし、金をもうけたからいくらか貧しい人たちへの支援をしてみようか」と自然に判断するくらいになるような社会へ啓蒙教育をすることが、学識界やメディアの業界の人々には求められている。（特に、一次生産にたずさわらないにもかかわらず、過剰な高所得が指摘されている視聴覚メディア業界なども。）

資源生態学による科学的な分析研究も、そういった教育への一助にはなろうかと考えられた。

参考文献

外務省（2005）「ODA 白書 2004 年度版」、219pp、ぎょうせい、東京。

外務省 ODA ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>

石橋湛山/著 {松尾尊兌/編} (1984)「石橋湛山評論集」、pp313、岩波書店、東京。

Jダイヤモンド（2005）「文明崩壊（下）」、pp433、草思社、東京。

黒野耐（2004）「参謀本部と陸軍大学校」、262pp、講談社、東京

文部科学省 研究資金ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/02_itiran.htm

大林稔（2006）「発言席」、毎日新聞 3 月 12 日、p2

山崎健介（2004）中米グアテマラにおける森林管理協力を事例とした、日本の森林国際協力のあり方について。（第 115 回日本林学会大会学術講演集、日本林学会編、385pp、日本林学会、東京）。